

10月21日 福祉健康委員会 2023年度決算審査

10月21日、2023年度の決算認定について福祉健康委員会の審議がありました。

福祉健康委員会 決算審査の報告 渡辺さとし

10/21 福祉健康委員会で質問・要望した内容の一部を紹介します。

●マイナンバーカード交付事業について

【質問】マイナーポイント予約申し込み支援業務委託として、5500万円余が計上されているが、どれぐらいの時間や会場、述べ何時間で時給はどのような状況だったのか。また、コンビニ交付における証明書証明発行手数料の減額の状況は？

【答弁】4月から10月で27,196件になり、本庁の場合ですと1件あたり10分程度かかっている状況です。

* コンビニで発行の場合、コンビニに117円手数料が払われ、現在手数料は100円減額となって100円です。市の窓口の場合300円の手数料不平等な状態になっているため見直しが必要です。



●放課後児童クラブ運営事業

【質問】2020年度と比べた月額利用料の推移と利用述べ月数の推移、対象者の増減を教えてください。

【答弁】延べ利用者数が48905人から41402人と7503人減少(-15.3%)、対象者は-7.4%です。利用希望として登録する人は増えている。

* 物価高騰の中共働きの増加するなど、放課後児童クラブを利用しないといけない状況



●空調設備更新事業

【質問】保育園の空調設備更新事業として9463万円余が計上されているが、何台分にあたるか、全体の状況は？

【答弁】今回更新したのは52台分にあたります。2~3年前に保育園全部に空調設備が整い、概算で約600台が設置されている。

【質問】今回更新された空調設備の設置時期は？

【答弁】20~30年前のものを今回更新しました。

* 今回更新したのは、52台、20~30年前のものとなっており、不用額として3億円以上もあることから、更新されていない550台についても計画的に更新していくように求めました。



●国民健康保険事業特別会計

【質問】収納率が減少したとのことだが、どれだけ減少したのか。

【答弁】0.1%の減少となっている。

【質問】政府が国民健康保険から被用者保険への加入を促進しているが、その影響についても検討しているのか。

【答弁】社会保険被用者の拡大についても状況を注視しながら運営を考えています。

* 国民健康保険と社会保険被用者の負担割合は大きく異なっており、国民健康保険の負担軽減を求めました。



<読者のみなさんへ> 次回の「シヤットル」は休みます。

全国で広がる難聴高齢者補聴器購入助成

(286自治体 2024、5月末現在)

●画期的な「東京都港区モデル」紹介します。 所得制限なし 上限13万7000円 実施自治体で最高額

2022年4月から、画期的な補聴器購入助成制度が発足

■助成額の上限13万7000円、住民税課税の人はその2分の1の6万8500円

■助成の対象は60歳以上で、所得制限なし。

■助成金は区から直接販売店に支払われるため、事前に購入費用を用意する必要はありません。

■補聴器を長く、有効に使えるように、調整システムも組み込んでいます。

▶購入前に補聴器相談医を受診できるようにする、▶認定補聴器技能者による購入時の調整や購入後のアフターケアを受けられるようにする、などを制度化しました。

■難聴の早期発見のため「聞こえのチェックリスト」の活用なども盛り込んでいます。



●金沢市では65歳以上の方の聴力検診実施

1998年に金沢市耳鼻咽喉科医会から実施要望が出され、2000年よりすこやか健診の中で65歳から74歳までの方を対象に実施しています。医師会が中心となり、耳鼻咽喉科で実施し、検査後、経過観察が必要になった方のフォローも行っています。特定健康診査やがん検診など他の検診と同時に受診はできません。

直接金沢市役所担当課に問い合わせしました。対象は働いていない65歳～74歳で、前年度受診した方は受診できません。全国では聴力健診を行っているのは珍しいようですね。(対応された職員の言葉)

●加齢性難聴とは 加齢による難聴(聞こえにくい状態)のことです。65-74

歳では3人に1人、75歳以上では約半数が難聴に悩んでいると言っています。日本老年医学会雑誌に掲載された調査では、65歳以上、難聴高齢者数は約1655万3千人と推定されるとし、一方で、日本補聴器工業会の調査では、難聴を感じている人の補聴器所有率は14.4%と低い状況です。



●補聴器はいくらのものを購入している？(片耳)

10万円未満 約12%、10～20万円未満 約39%、
20～30万円未満 約25%、30～40万円未満 約10%
年金生活者にとっては、受け取る年金額が減り続けている中で大きな負担です。「高くて買えない」との声がたくさん聞いています。



●県内では 住民の運動と議会の論戦で さらに進む

犬山市、稲沢市、あま市、知多市、大府市、豊明市、設楽町、
2024年度から 一宮市、豊田市、岡崎市(中核市)、春日井市、江南市、小牧市、
みよし市、武豊町町で実施。実施状況は県内54市のうち13市で34%に。

(日本共産党愛知県委員会調査より)

●一宮市では 7月から助成事業スタート(90万円30人分)

助成額は上限3万円(購入費用の1/2まで)。対象の条件は65歳以上の市民税非課税世帯など全てを満たす方です。しかし、希望者が多く(7月33件)、9月議会では補正予算(90万円、30人分)提案・可決されました。

その後の希望者は、8月1件、9月9件、10月5件です。

*認知症は早期発見・早期治療が大切です。「認知症予防として、補聴器を使うことが最も有効である」と、専門家の中で明らかになっています。全国では、港区のように所得制限がない、助成額も高額、補聴器を長く利用できる仕組みやアフターサービスも実施する、金沢市のように聴力検診を実施するなど、他自治体の実施内容も参考にして、一宮市の助成内容の改善を求めていきましょう。いつまでも元気で、健康で住み慣れた地域で安心して住み続けることができる一宮市にしていきたいものですね。市民のみなさんと力を合わせていきます。



(ひこさか 和子)